（ 様式D－２ ）
（ 別　　紙 ）

令和７年度　海外派遣研究員研究報告書〔研究実績〕

令和　７年　９月　２５日

日本大学理事長　　殿
日本大学学長　　殿

所　　属　　商学部（商学研究所）
資格・氏名　　教授　竹内　真人

令和７年度海外派遣研究員（　短期Ｂ　）の研究実績を，下記のとおり報告いたします。

記

１　区　　分　　短期Ｂ
２　研究課題

ブリティッシュ・ワールドにおけるアイデンティティと紐帯に関する研究

３　派遣期間　　西暦２０２５年８月１１日　～　２０２５年８月２９日
４　派　遣　先　　イギリス
５　研究目的

欧州連合からのイギリスの離脱（ブレグジット）以後のイギリスはグローバル・ブリテン構想を掲げ、かつての自治植民地であったカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの紐帯を強化し、アメリカ合衆国との安全保障上の紐帯を強めながら、インド太平洋地域への関与を強めている。このことは、イギリスの最新鋭空母であるプリンス・オブ・ウェールズが東京に初寄港し、2025 年 8 月 29～30 日に同船上で Pacific Future Forum を開催したことにもあらわれている。本研究の意義は、こうしたブリティッシュ・ワールドを支える紐帯がどの程度の強度を持ち、帝国主義といかなる関係を保ちながら形成され、我が国の近代化にどのような影響を与え続けてきているかを歴史学的に解明する点にある。

竹内真人「アングロ圏構想の系譜」(『商学研究』第 39 号、2023 年 3 月、29～47 頁）や Michael J. Smith and Stephen Klimczuk-Massion, *The Enduring Crown Commonwealth: The Past, Present, and Future of the UK-Canada-ANZ Alliance and Why It Matters* (Lanham, Maryland, 2023)が既に指摘したように、中国・ロシア・北朝鮮対アングロ圏を中核とする民主主義諸国という「新冷戦」の構図の下で、アングロ圏の中核諸国（イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国）と日本との連携・紐帯が強化されてきている。具体的には、①カンザック（CANZUK）諸国（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス）の紐帯強

化、②カンザック諸国とアメリカ合衆国によるファイヴ・アイズという諜報・安全保障同盟や米英豪安全保障協力（AUKUS）、そして日米豪印戦略対話（QUAD）や日英伊の協力によるグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）の実施、③環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTTP）のようなアングロ圏の中核諸国が参加する自由貿易協定や、それに代わるものとしてアメリカ合衆国のジョー・バイデン大統領が呼びかけたインド太平洋経済枠組み（IPEF）の存在等があり、このような現状のなかで、日本もアングロ圏の中核諸国も過去の帝国主義の負の遺産に対して反省し、インド太平洋地域の民主主義諸国と連携する必要性が強調されるようになってきている。

本研究では、こうした歴史的現状を踏まえ、これまでの実証的な「古い帝国史」研究が明らかにしてきた経済的・軍事的紐帯の分析を超えて、文化的な感情的紐帯、とりわけ「ブリティッシュネス」というアイデンティティが帝国統合に果たしたイデオロギー的役割や人種主義・人種差別的側面に注目する。スチュアート・ホールのカルチュラル・スタディーズ研究、フランツ・ファノンとエドワード・サイードに影響を受けたポストコロニアル研究、そしてサバルタン研究やフェミニストによるジェンダー研究に着想を受けた「新しい帝国史」研究と「古い帝国史」研究との接合を試みる。

6　研　究　概　要

①研究の方法

本研究でいう紐帯とは、ブリティッシュ・ワールド内での共通性を創出する広義の権力作用であり、ブリティッシュ・ワールドを支える共通の三つの要素である。具体的には、①イギリスとの血縁、言語、宗教の共通性に基づく「ブリティッシュネス」という感情的紐帯、②貿易・金融・生産構造に関連する経済的紐帯、③武器移転や軍事援助による軍事的紐帯という三つの紐帯であり、本研究ではそれぞれの紐帯間の重層的関係に注目しながら、イギリスの勢力圏としてのブリティッシュ・ワールドの形成と、その現代コモンウェルスへの歴史的変化を考察する方法をとる。

我が国のイギリス帝国史研究では既に、感情的紐帯について木畑洋一編著『大英帝国と帝国意識』（ミネルヴァ書房、1998 年）が、そしてコモンウェルスについては山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か』（ミネルヴァ書房、2014 年）があるが、感情的・経済的・軍事的紐帯の重層的関係に注目しながらイギリスの勢力圏の変容を明らかにしたものではなく、また「ブリティッシュネス」という共通意識（アイデンティティ）がイギリスや自治植民地でなぜ形成されたのかを考察したものでもなかった。一方、英語圏においては、Carl Bridge and Kent Fedorowich (eds.), *The British World* (London, 2003) が「狭義のブリティッシュ・ワールド」論を唱え、イギリス移民によって建設され、イギリス本国の人々と「ブリティッシュネス」という共通の感情的紐帯を共有した自治植民地（カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）を「ブリティッシュ・ワールド」と捉えた。また、Gary B. Magee

and Andrew S. Thompson, *Empire and Globalisation* (Cambridge, 2010) と James Belich, *Replenishing the Earth* (Oxford, 2009) は「広義のブリティッシュ・ワールド」論を主張し、自治植民地とアメリカ合衆国からなるアングロ・ワールドを「ブリティッシュ・ワールド」と捉えた。そして John Darwin, *The Empire Project* (Cambridge, 2009) は「最広義のブリティッシュ・ワールド」論を提唱し、自治植民地だけでなく、イギリス帝国の属領（特にインド）や「非公式帝国」（中国やラテンアメリカ）を含む「ブリティッシュ・ワールド・システム」の存在を強調した。また、Barry Crosbie and Mark Hampton (eds.), *The Cultural Construction of the British World* (Manchester, 2016) は、この Darwin の「最広義のブリティッシュ・ワールド」論を前提として、「新しい帝国史」研究の立場から「ブリティッシュ・ワールド・システム」を創出した文化的要因を強調した。竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド―帝国紐帯の諸相―』（日本経済評論社、2019 年）では、この最広義のブリティッシュ・ワールドを分析対象として紐帯の諸相を解明したが、そのコモンウェルスへの変容や紐帯の強度や持続の度合い、紐帯間の重層的関係、「ブリティッシュネス」というアイデンティティが帝国統合に果たしたイデオロギー的・人種主義的・人種差別的側面については未だに分析が不十分であった。本研究はこうした点の分析を深め、研究成果をさらに総合的に発展させることを試みるものである。

②渡航先での活動内容

本研究では、上記研究目的の達成に役立つ二次文献や未公刊一次史料を広範かつ大量に収集・分析せねばならず、今回は、①ロンドンにある国立公文書館（The National Archives）と大英図書館（The British Library）、②マンチェスタにある科学産業博物館（Museum of Science and Industry）と帝国戦争博物館（Imperial War Museum North）、③イギリスのキリスト教プロテスタント福音派のホーリネス運動の中心地である湖水地方の Keswick と同地にある集会場（Cumberland Pencil Factory）、④リヴァプールのリヴァプール博物館（Museum of Liverpool）、⑤グラスゴー大学とグラスゴー大聖堂、⑥エディンバラのスコットランド国立図書館（National Library of Scotland）を訪問し、資料収集を行った。本研究の計画時点で訪問を予定していたロンドンの SOAS 図書館とオックスフォードの Rhodes House Library は時間の関係から、またリヴァプールの海洋博物館（Maritime Museum）内にある国際奴隷制度博物館（International Slavery Museum）は現在閉館中のため、訪問することができなかった。

また、ロンドンとグラスゴー市内の書店（Foyles と Waterstones）では、イギリス帝国史に関する注目すべき最近の研究書を発見して購入することもできた。具体的には、イギリス帝国の植民地支配を道徳的観点から肯定的に評価して論争の的となっている Nigel Biggar, *Colonialism: A Moral Reckoning* (London, 2023)、企業史の観点からイギリス帝国史を再構築した Philip J. Stern, *Empire Incorporated: The Corporations that Built British Colonialism* (London, 2023)、ジャーナリストの Sathnam Sanghera が執筆したベストセラー本の *Empireland: How Imperialism Has Shaped*

Modern Britain (London, 2021)と *Empireworld: How British Imperialism Has Shaped the Globe* (London, 2024)、最近のイギリス帝国史の概説本である Ashley Jackson, *The British Empire: A Very Short Introduction* (Oxford, 2013)である。これらの書籍は、今後のブリティッシュ・ワールド研究の進展にとっても重点的に検討せねばならない重要な書籍と考えられる。

7　研究結果・成果

最近の英語圏におけるブリティッシュ・ワールド研究では、イギリスとイギリス自治植民地を統合する宗教的紐帯に注目する研究が盛んに行われ、具体的には、Hilary M. Carey, *God's Empire: Religion and Colonialism in the British World, c.1801-1908* (Cambridge, 2011) や Joseph Hardwick, *An Anglican British World: The Church of England and the Expansion of the Settler Empire, c.1790-1860* (Manchester, 2014) が出版されている。また、英国国教会（アングリカニズム）とイギリス帝国との関係についても、Rowan Strong, *Anglicanism and the British Empire, c.1700-1850* (Oxford, 2007) を初めとして、Steven S. Maughan, *Mighty England Do Good: Culture, Faith, Empire and World in the Foreign Missions of the Church of England, 1850-1915* (Grand Rapids, Michigan, and Cambridge, 2014) や *The Oxford History of Anglicanism*, 5 vols (Oxford,2017) が出版されている。

本研究では、こうした先行研究を踏まえて、英国国教会やその他のイギリスのプロテスタント諸教派が帝国統合に果たしたイデオロギー的役割を重点的に考察することを計画し、一次史料と二次文献の収集を重点的に行った。

第一に、「ブリティッシュ」としてのアイデンティティがイギリスの帝国主義の特徴である自由主義的帝国主義との関連で重要であることを明らかにするために、イギリスの福音主義派の宣教活動とイギリス自由主義的帝国主義との関係を考察した。特にイギリス自由党の首相であったウィリアム・ユーアト・グラッドストンが構想したイギリス自由主義的帝国主義のヴィジョンがブリティッシュ・ワールドの生成・発展とどのように関係していたのかを検討するために、グラッドストンが重視した聖アウグスティヌスの著作（『神の国』及び『自由意志論』）やジョセフ・バトラーの著作だけでなく、エディンバラのスコットランド国立図書館及び大英図書館に所蔵されている、スコットランド自由教会の創設者であるトマス・チャーマーズの著作（*Prelections on Butler's Analogy* や *On Political Economy*）やチャーマーズに関する研究書（Stewart J. Brown, *Thomas Chalmers and the Godly Commonwealth of Scotland* (Oxford, 1982)）や博士論文（W. J. Roxborogh, 'Thomas Chalmers and the Mission of the Church with Special Reference to the Rise of the Missionary Movement in Scotland', Ph.D thesis (Aberdeen, 1978)）等を収集した。また、大英図書館では、同図書館所蔵のインド省文書の調査も行い、①1920～30 年代の反英独立運動期に活躍した福音主義派のインド高等文官フランク・ルガード・ブレイン（Frank Lugard Brayne）の道徳改善運動に関する一次史料、②1905～1910 年にインド担当大臣であったジョン・モーリー（John Morley）が、英領インドにおける出版物規制（具体的

〔７　研究結果・成果（つづき）〕

には反英革命運動に利用される恐れのある文書の規制）を行うことを決断する契機となったモーリーの腹心カーゾン・ウィリーの暗殺事件に関する一次史料も収集した。

また、異民族に対する布教活動としては、ニュージーランドにおける英国国教会の福音主義派宣教団体（Church Missionary Society）の活動を分析し、ニュージーランドのマオリ族に対して宣教師がいかに感情的紐帯を形成しようとしたのかを考察するための資料も大英図書館で収集した。具体的には、マオリ族にマスケット銃を供与した Thomas Kendall や Samuel Marsden に関する二次文献やマスケット戦争に関する二次文献を収集した。

マンチェスタにある科学産業博物館では、アンドリュー・ユアが『工場の哲学』のなかで説いた産業の原理、すなわち、規律＝訓練された従順な身体（自動機械）によって産業が営まれ、従順な身体を産出する力がキリストの十字架にあるという主張を体現した産業革命期の紡績機や力織機の実物や工場の様子を撮影することができた。また、同都市の帝国戦争博物館では、両世界大戦中のドミニオン諸国の戦争協力の具体的様相を示す資料を収集した。

また、イギリス国教会に大きな影響を与えたホーリネス運動の中心地である湖水地方の Keswick を訪問し、Keswick Conference に関する重要な二次文献（Elizabeth McQuoid, *Keswick Ministries: 150 years of Lives Transformed* (Keswick, 2025)や Charles Price and Ian Randall, *Transforming Keswick* (Carlisle, 2000)）を収集することができた。

グラスゴーでは、グラスゴー大聖堂前にあるヴィクトリア期イギリスの宣教師の英雄であるデイヴィッド・リヴィングストンの銅像を見学し、スコットランドにおいてリヴィングストンは、アフリカにおける宗教・文明化・商業を推進したスコットランドの英雄として表象されている事実を認識することができた。また、イギリス自由貿易に関する代表的経済学者であるアダム・スミスが在職していたグラスゴー大学の内部も見学することができた。

19 日間にわたる海外派遣研究調査により、以上のような具体的成果をあげることができ、極めて有益な研究出張となったことを感謝申し上げたい。

以　　上